

令和 7 年 2 月 25 日

株式会社日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住 所 東京都千代田区大手町〇-△-×

商号又は氏名 株式会社JFCサービス

代 表 者 名 国民 一郎

### 賃上げ報告書

私（当社）は、令和 6 年 3 月 26 日付金銭消費貸借契約証書に基づき、賃上げ貸付利率特例制度の適用を受けるにあたり確約した雇用者給与等支給額の増加について、下記のとおりご報告します。

#### 記

- 1 本借入申込時に貴公庫に提出した賃上げ計画書の開始時期の労務費および人件費の総額と比べて、完了時期における労務費および人件費の総額は、（ 7.0 %）増加しています。

（単位：千円）

	開始時期（令和5年12月期）	完了時期（令和6年12月期）
労務費	8,258	8,512
人件費	4,420	5,055
合計	12,678	13,567

（注1）労務費・人件費には、退職金、通勤費および役員報酬等は含みません。裏面（次頁）に記載された基準をご確認のうえ、ご記載ください。

- 2 増加率 2.5%を達成できなかった理由

（注2）増加率 2.5%を達成できなかった場合は理由をご記載ください。

以 上

(別紙)

・雇用者給与等支給額の記載対象

		対象の整理 (○：記載対象、×：記載対象外)
労務費		
労務費		○
退職金 (通常分)		×
退職金 (リストラ分)		×
退職給付引当金繰入額		×
賞与		○
賞与引当金繰入額		○
人件費		
役員報酬		
役員報酬		×
賞与		×
賞与引当金繰入額		×
退職金		×
通勤費		×
従業員給与		
給与		○
賞与		○
賞与引当金繰入額		○
退職金 (通常分)		×
退職金 (リストラ分)		×
退職給付引当金繰入額		×
法定福利費		×
福利厚生費		×
通勤費		×

(注1) 個人事業主の方の場合、専従者給与 (青色申告)、専従者控除 (白色申告) は記載対象外となります。

(注2) 雇用者給与等支給額の記載対象の整理に定めのない勘定科目については、公庫が適切と認める区分とします。